

事務 事業名	コード1	22600	制度資金利子補給事業	事業 種別	☐ 国土強靱化地域計画	課	農水産課				
	コード2				☐ 新市建設計画	所属班	振興班				
施策 体系	施策	1	農水産業の振興	事業 種別	☐ 総合戦略	電話番号	68-1174	内線	235		
	施策の展開	2	安定した農業経営の推進		☒ 復興計画	予算 科目	会計				
				事業 種別	☐ 定住自立圏構想	一般会計			款	項	目
					☐ 行政改革アクションプラン	一般会計			6	1	3
				事業 種別	☐ 主要事業	根拠 法令	旭市農業近代化資金利子補給条例 旭市農業近代化資金利子補給条例施行細則 旭市農業経営基盤強化資金利子補給補助金交付要綱				
					☐ 簡易評価						

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	・農業者の施設等の整備や農業経営の近代化を推進する目的で、JA等の融資機関が行う農業近代化資金の融資に対して利子補給を行う。また、効率的・安定的な経営体を育成する目的で、日本政策金融公庫が認定農業者等へ融資する農業経営基盤強化資金に対して利子補給を行う。 1.農業近代化資金利子補給の率(個人:0.5%、法人:0.2%) 2.農業経営基盤強化資金利子補給の率(平成24年度から制度上無利子化。それ以前は借入年度による。) 【業務の流れ】 (窓口業務)金融公庫の事前相談会の日程調整 (通常業務)償還予定表の作成・変更 (補助金交付業務)交付申請書・実績報告書提出依頼→償還内容確認→交付決定・交付確定→補助金支払

(2)トータルコスト

① 費目の内訳(26年度の実績)		単位:千円	単位	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)		
1.農業近代化資金利子補給補助金	2,682	農業近代化資金利子補給補助金	千円	1,812	2,423	2,682	4,110		
2.農業経営基盤強化資金利子補給補助金	15,116	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	千円	21,378	18,235	15,116	16,138		
	0		千円						
	0		千円						
	0		千円						
② 特定財源の内訳(26年度の実績)		単位:千円	事業費 財源	事業費計 (A)					
1.国庫支出金	0	千円		23,190	20,658	17,798	20,248		
2.都道府県支出金	7,558	千円		0	0	0	0		
3.地方債	0	千円		10,689	9,117	7,558	8,068		
4.その他	0	千円		0	0	0	0		
	0	千円		0	0	0	0		
前年度比増減理由: 給付対象者が減ったことにより減額となった。			5. 一般財源	千円	12,501	11,541	10,240	12,180	
③ 延べ業務時間の内訳(26年度の実績)		単位:時間	人件費	正規職員従事人数	人	2.00	2.00	2.00	2.00
2人×120時間＝240時間				延べ業務時間	時間	120	120	120	120
				人件費計 (B)	千円	456	456	456	456
				トータルコスト(A)+(B)	千円	23,646	21,114	18,254	20,704

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
手段	26年度実績(26年度に行った主な活動) 制度資金利子補給補助金の交付	ア 農業近代化資金利子補給補助金交付額	千円	1,812	2,423	2,682	4,110
		イ 農業経営基盤強化資金利子補給補助金交付額	千円	21,378	18,235	15,116	16,138
		ウ					
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 制度資金を借り入れている農業者	⑥ 対象指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
		ア 農業近代化資金利子補給補助金申請者数	人	133	121	99	111
		イ 農業経営基盤強化資金利子補給補助金申請者数	人	311	281	253	279
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか) 農業経営の近代化 効率的・安定的な経営体の育成	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
		ア 農業経営の近代化 ()	人	133	121	99	111
		イ 効率的・安定的な経営体の育成 ()	人	311	281	253	279
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか 農業者、水産業者が経営所得が安定する	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
		ア 農業所得者一人当たりの所得 ()	千円	3,555	3,761	3,602	3,761

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？ 農業近代化資金利子補給(昭和36年頃) 農業経営基盤強化資金利子補給(平成7年頃) ※1市3町合併後は平成17年7月1日付けで制定。	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？ 大きな変化はなし。	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。
--	---	--

事務事業名	制度資金利子補給事業	課名	農水産課	班名	振興班
-------	------------	----	------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	認定農業者数の増加と所得の安定は、旭市の基幹産業である農業の維持・発展につながる。
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	制度資金借入者を対象とした制度であるため、限定・拡充は難しい。
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	旭市の基幹産業である農業を支える農業者の経営の安定は重要な課題であるため妥当である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	旭市は県内で最大の認定農業者数を誇っている。現在県内で上位の農業産出額を誇り、高い水準を保っている。
	⑤ 成果の向上余地	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	農業者は設備投資等をした際に制度資金を利用することが多い。安定した経営をしている農家ほど高性能な設備を導入しており、耐用年数が長いことが多いため急激な利用者数の増加は見込めない。また、借入者が増加することが、一概に成果とは言えない部分もある。農業経営基盤強化資金に関しては、平成23年度から制度上無利子化となり、市が利子補給をすることはないため実績は減少するのみである。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	農業近代化資金利子補給については、同様の制度がないため統廃合等は難しい。農業経営基盤強化資金に関しては、新規貸付について既に国の政策で無利子化されている。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	農業経営基盤強化資金に関しては、平成24年度から制度上無利子化となっているため、必然的に実績は減少していく。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	農業経営基盤強化資金に関しては、平成24年度から制度上無利子化となっているため、必然的に実績は減少していく。しかし、業務の内容は変わらないため、職員の業務の内容は変えられない。また、過去からの継続事業のため、データ等も精査されており、今以上の業務時間の削減は難しいと思われる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	中小企業向けの利子補給事業は2.5%以内の補助額となっており、他産業の同制度と比較しても不公平感を感じないと思われる。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	制度資金の借入をする農業者にとって非常に有利な事業である。農業経営基盤強化資金に関しては、平成23年度から制度上無利子化となっており、制度改革がない限りは削減努力をしなくても事業費は減少する見込みである。また他業種と比較しても、同等の制度であり不公平感も特に感じられない。以上のことから特に改善の必要はないと思われる。
② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可)	※2～3年後を目処にした方向性	(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持	○																							
	低下																								
(2)改革改善案について	※いつまでに、なにを、どうするのか？																								
いつまでに	なにを、どうするのか？																								
特になし	ある程度データの精査が進んでいるため。																								
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									